



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長

(氏名) 杉谷 仁司 (TEL) 03-5530-5522

定時株主総会開催予定日 平成30年3月26日

配当支払開始予定日 平成30年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	41,079	△11.3	△5,136	—	△5,144	—	△7,259	—
28年12月期	46,307	△20.2	△4,597	—	△4,436	—	△4,567	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△410.62	—	△33.2	△15.4	△12.5
28年12月期	△257.10	—	△15.1	△10.6	△9.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	29,169	17,648	60.5	937.46
28年12月期	37,685	26,024	69.1	1,484.08

(参考) 自己資本 29年12月期 17,648百万円 28年12月期 26,024百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△4,785	3,094	△356	1,806
28年12月期	△5,770	△812	△534	3,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00	1,411	—	4.8
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	757	—	3.3
30年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.7	

(注)平成29年12月期の配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社の自己株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,687	1.4	△830	—	△816	—	470	—	26.58
通期	45,663	11.2	200	—	150	—	1,390	—	78.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	19,400,000 株	28年12月期	19,400,000 株
29年12月期	574,454 株	28年12月期	1,864,454 株
29年12月期	17,680,450 株	28年12月期	17,764,054 株

(注) 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
商品分類別売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、景気においては緩やかな回復基調が続くなか、個人消費においては、途中足踏みがみられたものの後半から持ち直しの動きが続きました。

このような環境のもと、当社は経営ビジョンに沿い、地域特性に応じた店舗主導の販売促進策の推進、外商をはじめとする顧客との長期的な関係構築、新規出店や提携店出店、住宅事業者等との販売提携再構築、リワース(旧リユース)事業、法人需要取り込み強化に向けた諸施策に取り組みました。

また、11月には、法人向け事業の拡大や店舗面積最適化を含む次世代店舗網構築に向け株式会社ティーケーピーとの間で業務・資本提携及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行いました。

店舗におきましては、地域特性に応じた店舗主導の販売促進策を実行するとともに、外商部を中心とする個人外商など、顧客深耕やリレーション強化のための取り組みに注力しました。また、インターネット上でのプレゼンスを高め、リアル店舗への集客やウェブ上での購入を促すため、商品のみならずプロフェッショナルサービスも前面に打ち出したウェブサイトの整備を含めた公式ホームページの充実に努めました。またECサイトにおきましては、商品掲載点数を拡充するなどユーザビリティ向上に注力し、9月・10月には新たな顧客層の開拓も念頭に外部ECサイトへ出店しました。

店舗網につきましては、店舗の過剰面積縮小等の店舗規模の適正化とともに、経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築を推進し、2月に「アウトレット&リユース プレミアム 有明」(現:アウトレット&リワース プレミアム 有明)、大阪・なんばにポップアップショップ「IDC OTSUKA なんばパークス」、3月に当社初のソファ専門店「LIFE STYLE SHOP 柏の葉T-SITE」、4月に「アウトレット&リユース新宿」(現:アウトレット&リワース新宿)、10月に「まるひろ入間店」をオープンしました。一方で、7月に「所沢ショールーム」、9月に「アウトレット&リユース横浜」を閉店しました。また、費用負担が少なくスピーディーな出店が可能な業務提携店形式により、3月に愛媛県松山市、7月に東京都渋谷区、9月に宮崎県宮崎市に出店しました。住宅事業者との販売提携につきましては、新築・まとめ買い需要の取り込み強化に向け、販売提携再構築に引き続き注力し、着実に進捗しました。

昨年9月に本格始動したリユース事業につきましては、職人の手によりクリーニング・修理・加工を施すことで「再び(Re)価値(worth)あるものに」という意味を込めた「RE-WORTH(リワース)」を新名称として決定し、買い替え促進のための受け皿としての買取り・下取りの実施やリワース品を専門に取り扱う新業態店舗の出店などを通して、認知拡大に取り組みました。

法人需要取り込みにつきましては、各店舗においてもコントラクト案件を手掛ける体制を構築するなど、全社的な法人営業体制を強化しました。

外商部における営業活動や販売提携再構築は着実に進展し、コントラクト案件の受注状況は好調に推移しました。一方で、店舗主導の販売促進策の実効性は店舗によって差がみられ、全社的なポジショニングイメージの改善や中小商圏・多店舗展開の次世代店舗網構築が途上であることから、新築まとめ買い需要依存度の高い大型店を中心に既存店の入店件数・成約件数が不十分であり、売上は低調となりました。

以上の結果、売上高は410億79百万円(前期比11.3%減)となりました。主な内訳は、店舗が390億8百万円(前期比12.0%減)、コントラクトが20億9百万円(前期比4.4%増)であります。売上総利益は、209億42百万円(前期比15.3%減)、販売費及び一般管理費は260億78百万円(前期比11.0%減)、営業損失は51億36百万円(前期は45億97百万円の損失)、経常損失は51億44百万円(前期は44億36百万円の損失)となりました。当期純損失は、投資有価証券売却益等の特別利益11億90百万円、減損損失及び店舗規模適正化の前倒し実施に伴う事業構造改善引当金等の特別損失32億75百万円の計上等により、72億59百万円(前期は45億67百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は291億69百万円となり、前事業年度末と比較して85億16百万円(22.6%)の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の減少20億47百万円、売掛金の減少1億54百万円、商品の減少14億30百万円によるものです。また、固定資産につきましては、建物の減少3億48百万円、工具器具及び備品の減少4億44百万円、投資有価証券の減少27億60百万円、差入保証金の減少7億82百万円によるものです。

当事業年度末における負債は115億21百万円となり、前事業年度末と比較して1億39百万円(1.2%)の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の減少4億96百万円、買掛金の減少3億25百万円、未払金の減少1億88百万円、未払費用の減少3億39百万円、前受金の減少1億86百万円、ポイント引当金の増加1億99百万円によるものです。また、固定負債につきましては、事業構造改善引当金の増加14億20百万円、繰延税金負債の減少3億12百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は176億48百万円となり、前事業年度末と比較して83億76百万円(32.2%)の減少となりました。

主な増減は、当期純損失による利益剰余金の減少72億59百万円、配当による利益剰余金の減少14億11百万円、自己株式の処分による増加10億51百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億56百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して8.6ポイント低下し60.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して20億47百万円減少し、当事業年度末は18億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は47億85百万円(前事業年度は57億70百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額1億34百万円、たな卸資産の減少額14億23百万円、仕入債務の減少額8億22百万円、前受金の減少額1億86百万円、未払費用の減少額3億39百万円、未払消費税等の増加額1億12百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は30億94百万円(前事業年度は8億12百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億68百万円、有形固定資産の売却による収入2億26百万円、無形固定資産の取得による支出1億45百万円、投資有価証券の売却による収入28億48百万円、差入保証金の回収による収入5億40百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は3億56百万円(前事業年度は5億34百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払い14億8百万円、自己株式の処分による収入10億51百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	69.1	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	49.7	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 ①キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

③資金調達及び流動性

当社は、安定的な資金調達を図るため、複数の金融機関との間で総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されている場合もあり、今後の金融情勢の変化や当社の損益状況並びに純資産額の推移等により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの契約における事業年度末の借入実行残高はありません。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期におきましては、店舗面積の最適化を含む次世代店舗網構築をはじめとする収益構造の改革、ホテル等の法人向け事業の拡大、並びに新店舗モデルに適合した商品開発や広告活動・販売諸施策、リワーク(旧リユース)事業、ECの強化に取り組んでまいります。

このような取り組みを前提に、売上高は456億63百万円(当期比11.2%増)を見込んでおります。売上総利益は230億29百万円(当期比10.0%増)、販売費及び一般管理費は228億29百万円(当期比12.5%減)、営業利益は2億円(当期は51億36百万円の損失)、経常利益は1億50百万円(当期は51億44百万円の損失)、当期純利益は13億90百万円(当期は72億59百万円の損失)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

(6) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

①事業環境の変化に関するリスク

約3兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入れ価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所および在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、平成29年12月末末現在で27億53百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。契約には一定の財務制限条項が付されている場合もあり、当社がこれらに抵触した場合、契約条件の見直しが行われ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧重要事象等のリスク

当社は、当事業年度においては、営業損失51億36百万円、経常損失51億44百万円、当期純損失72億59百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも47億85百万円のマイナスとなりました。しかしながら当社は、当事業年度末において現金及び預金18億6百万円を保有し、また運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しており継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するため当社は、「2. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の諸施策の実施により業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

⑨法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、上質な家具・インテリアと上質なサービスの提供を通じて、住環境をより豊かなものにすることを経営理念としております。長く使える耐久消費財としての家具をリーズナブルな価格で、最適なソリューション提案とともに提供し、個人のみならず企業も含めた幅広い消費者ニーズに満足度高く対応することで、家具・インテリア業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

○企業スローガン「幸せをレイアウトしよう。」

大塚家具は、お客さまの幸せをいちばん大事に想い、大切にします。そして、お客さまの多様な幸せにこだわり、それに応えていきます。インテリアには暮らしを変えるチカラがある。お客さまの「想い」と、大塚家具の「提案」で、幸せを実現する。お客さまの幸せを共に創り、幸せへの想いに応えるという志がこめられています。

(2) 目標とする経営指標

お客さまからの支持の度合を反映するものとしての売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を、特に重視しています。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上比率や一株あたりの価値なども考慮しながら、これらの継続的な改善を追求してまいります。また、キャッシュポジション等の財務面にも配慮し、安定的かつ継続的な株主還元を行なってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスモデルの再構築を優先課題とし、暮らしのソリューション提案企業を目指し、「次世代店舗網の構築」、「プロフェッショナルによる暮らしの提案サービス」、「商品とサービスのリアル店舗とバーチャル空間での提供」、「新たな選択枝の提案」、「法人向け事業の強化」を軸に、各施策に取り組んでまいります。

具体的には、従来の広域商圈少数展開から、中・小商圈の多店舗展開へと店舗網を再構築していきます。また、プロフェッショナルサービスにより他社との差別化を図るとともに、変化する消費者ニーズや購買行動への対応、新たな顧客層開拓とリアル店舗への集客強化を視野に入れ、インターネット施策の充実を図ってまいります。そして、リワース(旧リユース)事業やレンタル等の家具選びの新たな選択枝を提案することにより、上質な暮らしを低コストで実現する新たな市場の創出に努めると共に、ホテルや高齢者住宅等の法人需要取り込みを推進してまいります。

また、以上の経営戦略に適した流通システム・情報システムなどの各種インフラ整備も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズや為替変動などに適応した付加価値の高い「商品開発」、質の高いコンサルティング等を支える「人材育成」、価格競争力を維持するための「効率化」を不断に取り組むべき第一義的な課題と考え、経営戦略の推進及びそのために必要となる経営体制の整備を図ってまいります。特に以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①ビジネスモデルの構築・定着

店舗規模・運営の仕方を見直し、消費者により快適に当社を利用していただけるような店舗作りを推進するとともに、そのような変化を遂げた当社の認知拡大に注力してまいります。また、店舗における新たな営業体制の定着を加速させると同時に、外商活動により店舗の枠組みを越えて顧客とのコミュニケーションを取ることで様々なニーズにきめ細やかに対応してまいります。インターネット施策においてもさらなる充実を図ることで新規顧客層の開拓とリアル店舗への集客を強化すると共に、ECを店舗と並ぶ第二の柱にするよう取り組みます。引き続き、衣食住の中で「住」を充実させようという消費者のニーズに応え得るビジネスモデルを構築してまいります。

②人材育成

新たなビジネスモデルを機軸とし、多様化する消費者のニーズに最適なソリューションを提案できる人材を引き続き育成するとともに、次世代の経営を担う人材の育成に取り組んでまいります。

③コーポレートガバナンス

変革期にある当社では、外部からの助言や監督が必要であり、様々なバックグラウンドの独立社外取締役を選任し、取締役会の機能の充実に重点を置くとともに、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し経営の意思決定の迅速化を図るなど、コーポレートガバナンス・コードを踏まえたコーポレートガバナンス強化に取り組んでまいります。

④固定費率の適正化

当社では、固定費が売上高との比較で高い水準にあります。店舗面積の最適化を含む次世代店舗網構築に向けたスクラップアンドビルド、全社ベースでの人員再配置や直間比率の改善による効率化を推進し、固定費圧縮に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方向であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,853,798	1,806,785
受取手形	30,204	50,061
売掛金	2,496,392	2,341,641
商品	14,302,114	12,871,240
前渡金	58,878	146,096
前払費用	902,211	879,524
その他	450,844	68,597
流動資産合計	22,094,444	18,163,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	790,289	441,983
構築物（純額）	20,127	888
機械及び装置（純額）	2,096	28
車両運搬具（純額）	66	—
工具、器具及び備品（純額）	458,695	13,989
土地	2,414,213	2,357,959
有形固定資産合計	3,685,490	2,814,849
無形固定資産		
ソフトウェア	119,887	—
その他	47,955	—
無形固定資産合計	167,842	—
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513,983	2,753,031
関係会社株式	97,000	98,000
長期前払費用	28,876	34,752
差入保証金	5,989,612	5,207,116
その他	110,114	99,624
貸倒引当金	△1,600	△1,600
投資その他の資産合計	11,737,987	8,190,925
固定資産合計	15,591,319	11,005,775
資産合計	37,685,764	29,169,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,373,318	876,351
買掛金	1,824,476	1,499,277
未払金	358,448	170,268
未払費用	1,687,315	1,347,575
未払法人税等	64,856	122,108
前受金	1,715,876	1,529,861
預り金	299,497	203,015
販売促進引当金	38,574	24,819
ポイント引当金	109,941	309,110
その他	161,522	271,962
流動負債合計	7,633,826	6,354,350
固定負債		
受入保証金	74,861	77,294
役員退職慰労引当金	496,703	500,726
事業構造改善引当金	—	1,420,299
資産除去債務	351,147	359,979
長期預り金	2,381,722	2,381,722
繰延税金負債	723,267	410,924
その他	—	16,308
固定負債合計	4,027,701	5,167,254
負債合計	11,661,528	11,521,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
その他資本剰余金	81,695	—
資本剰余金合計	3,772,165	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	25,820,000	19,820,000
繰越利益剰余金	△4,539,463	△7,640,690
利益剰余金合計	21,550,536	12,449,309
自己株式	△2,311,151	△748,003
株主資本合計	24,091,551	16,471,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,932,684	1,176,341
評価・換算差額等合計	1,932,684	1,176,341
純資産合計	26,024,235	17,648,116
負債純資産合計	37,685,764	29,169,722

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
商品売上高	46,241,012	41,032,086
不動産賃貸収入	66,834	47,751
売上高合計	46,307,846	41,079,837
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,035,032	14,302,114
当期商品仕入高	21,904,449	18,735,379
合計	35,939,482	33,037,494
他勘定振替高	72,131	47,011
商品期末たな卸高	14,302,114	12,871,240
商品売上原価	21,565,236	20,119,242
不動産賃貸原価	21,853	18,403
売上原価合計	21,587,089	20,137,646
売上総利益	24,720,756	20,942,191
販売費及び一般管理費	29,318,318	26,078,789
営業損失(△)	△4,597,561	△5,136,598
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	83,814	49,316
保険配当金	47,998	76,945
その他	42,352	28,539
営業外収益合計	174,166	154,801
営業外費用		
固定資産除却損	5,183	306
為替差損	527	1,810
支払手数料	2,362	27,357
アレンジメントフィー	—	108,000
保証金支払利息	315	—
自己株式取得費用	4,112	—
その他	928	25,620
営業外費用合計	13,430	163,094
経常損失(△)	△4,436,824	△5,144,891
特別利益		
固定資産売却益	43,128	11,688
ゴルフ会員権売却益	—	49,525
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	176,897	—
投資有価証券売却益	417,698	1,128,850
特別利益合計	637,725	1,190,063
特別損失		
固定資産売却損	12,248	52,426
減損損失	297,261	1,532,574
事業構造改善引当金繰入額	—	1,690,047
特別損失合計	309,510	3,275,048
税引前当期純損失(△)	△4,108,609	△7,229,876
法人税、住民税及び事業税	31,254	30,531
法人税等調整額	427,239	△478
法人税等合計	458,494	30,053
当期純損失(△)	△4,567,104	△7,259,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,080,000	3,690,470	81,695	3,772,165	270,000	26,920,000	418,837	27,608,837
当期変動額								
別途積立金の取崩						△1,100,000	1,100,000	—
剰余金の配当							△1,491,197	△1,491,197
当期純損失(△)							△4,567,104	△4,567,104
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,100,000	△4,958,301	△6,058,301
当期末残高	1,080,000	3,690,470	81,695	3,772,165	270,000	25,820,000	△4,539,463	21,550,536

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△882,572	31,578,431	2,886,022	2,886,022	34,464,453
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,491,197			△1,491,197
当期純損失(△)		△4,567,104			△4,567,104
自己株式の取得	△1,428,579	△1,428,579			△1,428,579
自己株式の処分		—			—
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△953,337	△953,337	△953,337
当期変動額合計	△1,428,579	△7,486,880	△953,337	△953,337	△8,440,217
当期末残高	△2,311,151	24,091,551	1,932,684	1,932,684	26,024,235

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,080,000	3,690,470	81,695	3,772,165	270,000	25,820,000	△4,539,463	21,550,536
当期変動額								
別途積立金の取崩						△6,000,000	6,000,000	—
剰余金の配当							△1,411,195	△1,411,195
当期純損失(△)							△7,259,930	△7,259,930
自己株式の取得								
自己株式の処分			△511,797	△511,797				
自己株式処分差損の振替			430,101	430,101			△430,101	△430,101
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△81,695	△81,695	—	△6,000,000	△3,101,227	△9,101,227
当期末残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470	270,000	19,820,000	△7,640,690	12,449,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,311,151	24,091,551	1,932,684	1,932,684	26,024,235
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,411,195			△1,411,195
当期純損失(△)		△7,259,930			△7,259,930
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	1,563,147	1,051,350			1,051,350
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△756,343	△756,343	△756,343
当期変動額合計	1,563,147	△7,619,775	△756,343	△756,343	△8,376,119
当期末残高	△748,003	16,471,775	1,176,341	1,176,341	17,648,116

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△4,108,609	△7,229,876
減価償却費	229,453	121,639
差入保証金償却額	12,101	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102,276	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,067	4,023
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△3,316	△13,755
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	109,941	199,169
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	1,420,299
減損損失	297,261	1,532,574
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△507,106	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△417,698	△1,128,850
固定資産除却損	5,183	306
固定資産売却損益 (△は益)	△30,880	40,738
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△49,525
受取利息及び受取配当金	△83,815	△49,316
売上債権の増減額 (△は増加)	504,672	134,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266,599	1,423,189
前渡金の増減額 (△は増加)	50,068	△87,217
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△358,679	378,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△489,776	△822,165
前受金の増減額 (△は減少)	△603,001	△186,014
未払費用の増減額 (△は減少)	34,206	△339,739
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	269,479	△299,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△477,393	112,239
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	28,575	35,805
その他	23,053	△23,348
小計	△5,874,089	△4,825,299
利息及び配当金の受取額	83,815	49,316
法人税等の支払額	△66,507	△23,935
法人税等の還付額	86,137	14,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,770,643	△4,785,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387,375	△368,709
有形固定資産の売却による収入	85,765	226,740
無形固定資産の取得による支出	△51,735	△145,138
投資有価証券の売却による収入	674,049	2,848,513
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
差入保証金の差入による支出	△70,648	△59,681
差入保証金の回収による収入	670	540,038
受入保証金の返還による支出	△31,572	—
保険積立金の解約による収入	3,499	1,464
会員権の売却による収入	—	50,000
その他	△35,100	2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,445	3,094,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,488,081	△1,408,251
自己株式の取得による支出	△1,428,579	—
自己株式の処分による収入	—	1,051,350
長期預り金の受入による収入	2,381,722	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,938	△356,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,118,028	△2,047,012
現金及び現金同等物の期首残高	10,971,827	3,853,798
現金及び現金同等物の期末残高	3,853,798	1,806,785

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～17年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

なお、主なリース期間は5年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

次世代店舗網の構築を加速するため、店舗の過剰面積の縮小等、当事業年度末において店舗規模の適正化を図ることにより見込まれる損失の額を計上しております。

(追加情報)

経営ビジョンに基づく次世代店舗網構築を加速するため、店舗の過剰面積の縮小等、店舗規模の適正化を前倒しで行なうことを平成29年7月に決議したことにより、損失見込み額1,948,627千円を第2四半期に「事業構造改善引当金」として計上いたしました。その後、縮小を予定していた一部面積の有効活用が可能となり、一部取り崩し等を行った結果、当事業年度末における「事業構造改善引当金」は1,420,299千円であります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,484.08円	937.46円
1株当たり当期純損失(△)	△ 257.10円	△ 410.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度104千株、当事業年度104千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度104千株、当事業年度104千株であります。
- 3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△ 4,567,104	△ 7,259,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 4,567,104	△ 7,259,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,764	17,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	780,573	1.7	577,196	1.4
和家具	136,378	0.3	139,670	0.3
応接	11,033,047	23.8	9,852,262	24.0
リビングボード	2,452,983	5.3	2,192,631	5.3
学習・事務	2,407,130	5.2	2,079,010	5.1
ダイニング	8,946,418	19.3	7,791,982	19.0
ジュータン・カーテン	3,858,163	8.3	3,594,823	8.8
寝具	11,573,810	25.0	10,030,457	24.3
電気・住器	1,656,973	3.6	1,584,294	3.9
単品	1,057,654	2.3	885,796	2.2
リトグラフ・絵画	35,432	0.1	40,553	0.1
その他	2,302,445	5.0	2,263,406	5.5
売上高	46,241,012	99.9	41,032,086	99.9
不動産賃貸収入	66,834	0.1	47,751	0.1
合計	46,307,846	100.0	41,079,837	100.0